

報道関係者 各位

平成 26 年 12 月 26 日

【照会先】

雇用均等・児童家庭局 保育課

課長 補佐 田野 剛 (内線 7925)

在宅保育係長 岩瀬 豊明 (内線 7947)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2542

平成 24 年 地域児童福祉事業等調査の結果

～認可保育所利用世帯、認可外保育施設の状況（平成 24 年 10 月実施）～

厚生労働省では、このほど、平成 24 年「地域児童福祉事業等調査」の結果をとりまとめましたので公表します。

「地域児童福祉事業等調査」は、保育を中心とした児童福祉事業の実態を把握し、今後の施策の基礎資料を得ることを目的としており、「市町村」、「認可外保育施設利用世帯」、「認可保育所利用世帯及び認可外保育施設」を対象に、それぞれ 3 年周期で実施しています。このたび公表するのは、認可保育所利用世帯と認可外保育施設に対し、平成 24 年 10 月 1 日に実施した調査の結果です。

調査対象数は、認可保育所利用世帯が 17,289 世帯、認可外保育施設が 8,525 施設で、それぞれ 15,730 世帯、7,196 施設から有効回答を得ました。保育所利用世帯には保育所の入所状況や利用状況などを、認可外保育施設には開所時間や今後の方向性などを尋ねています。

【調査結果のポイント】

1 認可保育所を利用する世帯の状況

- 認可保育所を利用している児童のうち、「希望する時期までに入所できた」のは 86.4%だった。このうち「希望する時期より入所を早めた」のは 4.1%だった。
- 希望時期より入所を早めた理由は、「育児休業中であつたが、その時期でないと保育所入所が困難になりそうであつたため、育児休業を切り上げた」が 50.9%、次いで「勤務先の要請（業務の都合など）」が 14.8%だった。

2 認可外保育施設の状況

- 認可外保育施設に今後の方向性を尋ねたところ、「いずれ認可保育所に移行したい」が事業所内保育施設で 13.3%、ベビーホテルで 33.0%、その他の認可外保育施設で 41.8%だった。

平成 24 年地域児童福祉事業等調査の結果は、厚生労働省ホームページに掲載されています。

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/25-20b.html>)